

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担）研究報告書

全国・地域・院内・臓器がん登録情報の併用解析

1. がんに関連する統計データの整理

2. がん登録を用いた新型コロナウイルス感染拡大のがん診療に及ぼす影響の検討

研究分担者 大木いずみ 埼玉県立大学健康開発学 教授

研究要旨 1. がんに関連する統計データを整理し、更新し公表した。2022 年度末時点で統計データは 103 件が登録された。また、47 都道府県のがん登録データ利用窓口を一覧で掲載し、継続的に更新した。がんに関連して、信頼できる調査やデータが多数公表されておりその内容からがんの現状を把握することが一定程度可能であった。一方で既存資料から解決しない課題については、データ利用申請による研究利用が有効である。その際、データ利用による公益と個人情報保護のバランスを十分配慮しなければならない。統計データとしての比較可能性のためには、定義や方法論を含めた理解が必要である。2. 「がん登録を用いた新型コロナウイルス感染拡大のがん診療に及ぼす影響」の検討では、院内がん登録や全国がん登録を用いた方法を提示した。①院内がん登録の集計結果（公表値）を用いる方法、②院内からがん登録データを用いて都道府県がん診療連携協議会がん登録部会で集計する方法、③全国がん登録集計結果（公表値）を用いる方法、④全国がん登録データ利用申請による集計があり、それぞれの結果および利点と限界をまとめた。エビデンスベースの効果的ながん対策を展開するためには、データに基づく現状把握・計画・評価が必要である。対策には信頼できるデータをいかに有効活用するかが重要で、活用方法は一つではない。

1. がんに関連する統計データの整理

A. 研究目的

Cancer Observatory（がん統計ポータルサイト <https://canobs.jp>）は、日本のがん統計情報や関連情報へのリンクを集約しわかりやすく示すことで、がん医療や研究に関わる者のニーズを実現することを目的とする。

B. 研究方法

「国際比較可能ながん登録データの精度管理および他の統計を併用したがん対策へ

の効果的活用の研究」のテーマに沿って、

「がん」に関連する統計情報を整理した。

主に①基幹統計、②がん登録等、③がん関連データから統計情報をサイトへのアクセスも含めてまとめた。

C. 研究結果

1.1 がんの統計データを探す

(<https://canobs.jp/search/>)

・登録数・・・103 件

・ピックアップ！今、注目のがん統計デー

タ

・お知らせ一覧

(<https://canoobs.jp/category/news/>)

1.2 がん統計データを学ぶ

(<https://canoobs.jp/learn/>)

1.3 都道府県がん登録データ利用窓口

(<https://canoobs.jp/counter/>)

・47 都道府県のがん登録データ利用窓口を一覧で掲載している

(最終更新日 2023 年 2 月 18 日)

D. 考察

基礎となる調査は2020年以降新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止・延期、方法の変更などがあり、解釈等注意が必要なものが散見された。データの利活用にもリンクしているため、研究者が必要なデータを入手する上でも参考になる事が期待される。

がん登録においては、がん登録推進に関する法律の施行によって、悉皆性・標準化を達成し、世界基準の精度となった。全国がん登録に関しては、政府統計の総合窓口 (<https://www.e-stat.go.jp/>) によって、集計データを瞬時に得ることができるようになった。院内がん登録もホームページ上(がん情報サービス)から報告書や院内がん登録全国集計結果閲覧システム(0年) (https://ganjoho.jp/public/qa_links/report/hosp_c/hosp_c_registry.html#anchor2)

が公表されている。一方で以前から一部の先進地域で活発に研究活用されてきたような「がん登録データの研究利用」は十分でない、利用申請のハードルが高いとの指摘もされている。

今後の課題としては、がんに関する既存

データを把握した上でさらなるがん対策に活用されるべき情報について議論し、研究利用に活用する必要がある。国際比較可能ながん登録データとして、幅広く国民に還元されることが期待される。

がん医療や保健活動に従事する者は、地域や時期によって異なる現状をできるだけ科学的に把握するために、常に情報を収集整理し、がん対策へ生かすべきと考える。

2. がん登録を用いた新型コロナウイルス感染拡大のがん診療に及ぼす影響の検討

A. 研究目的

新型コロナウイルスががん診療に及ぼす影響について、がん登録を用いて明らかにする。

B. 研究方法

①院内がん登録の集計結果(公表値)を用いる方法

2021年11月に院内がん登録2020年全国集計が以下のホームページに公表された。

https://ganjoho.jp/public/qa_links/report/hosp_c/hosp_c_registry.html

都道府県別、施設別集計結果を「院内がん登録全国集計結果閲覧システム(0年)」から、ダウンロードすることにより、栃木県からの参加15施設の集計値を入手し、単純に2019年と2020年診断症例を比較観察した。

②院内からがん登録データを用いて都道府県がん診療連携協議会がん登録部会で集計する方法

全国がん登録項目(個人情報削除済み)を用いて2019年と2020年診断症例を比較した。栃木県がん診療連携協議会加盟全施

設 18 施設を対象に実施した。

本研究については、栃木県がん診療連携協議会がん登録部会においてデータの収集方法や集計方法を検討し、説明や準備を共有しながら実施した。特に個人情報については各医療機関で取り扱いに配慮した。

2019 年と 2020 年診断症例を性・年齢階級別、診断時住所別（県内・県外）、発見経緯別、診断月別、部位別、病期別に比較した。

③全国がん登録集計結果（公表値）を用いる方法

栃木県のがん（栃木県がん実態調査報告）、政府統計の窓口 <https://www.e-stat.go.jp/>より、2019 年および 2020 年診断症例の公表集計結果を抽出し、性別・年齢階級別、部位別、病期別に罹患数を比較する。

④全国がん登録データ利用申請による集計

2019 年と 2020 年診断症例を性・年齢階級別、診断時住所別、発見経緯別、診断月別、部位別、病期別に比較する。

C. 研究結果

①院内がん登録公表値による結果概要

②院内からがん登録データを用いた都道府県がん診療連携協議会がん登録部会での集計結果概要

①②はいずれも医療機関からがん登録データを収集した結果である。①は公表集計値、②は個別に再集計したものであり、結果の傾向は概ね同じであった。2019 年に対して 2020 年診断症例数は減少し、男性、40 歳以上、検診に係る部位、検診発見で顕著であった。

①では施設が限定されること、診断月の観察や検診発見と部位、性・年齢階級別の部位別等のクロス集計ができなかった。②においてはそれらを実現した。

③全国がん登録集計結果（公表値）からの検討

④全国がん登録データ利用申請による集計

③④は 2022 年度末時点で 2020 年診断症例結果が未公表のため、検討できなかった。しかし、都道府県レベルのがん対策を計画・推進していく上では③④の把握が必要である。

D. 考察

栃木県における新型コロナウイルス感染拡大ががん診療に及ぼす影響についてがん登録データを用いて明らかにした。結果からも感染状況は時期や地域によって異なり、影響は年齢、医療機関、部位、検診状況、進展度によって異なった。全国、全がんについて集計しても明らかにならないことが、都道府県レベルではがん登録以外の状況も入手しやすく、実態としてつかめた。特に検診による減少が顕著であったが、栃木県がん検診実施状況報告書など他の資料と合わせて考察することができた。

次のステップとして、少数例や連結など研究への活用があげられる。しかし基本となる情報として、既存資料の活用や周知も重要である。

課題としては、①の方法の場合、公表データを 1 年追加して解析を試みたものの、参加施設数や、一部集計方法が診断年で異なったため、単純比較は困難であった。データ集計においては「比較」というキーワードを考慮すべきである。

③④の方法である全国がん登録においては、集計結果（2020年診断症例）が未公表であり、時間を要することが課題であった。しかし、③④は都道府県レベルのがん対策関係者は把握すべきデータであり、一層の活用が望まれる。

感染症とは異なり、がんについては動向を年単位で観察するため、ルールや定義の変更は長期の年次推移、世界との比較において満足できるものでなければならない。全国がん登録においては、世界基準の精度であり、地域間、年次推移の比較においても十分適用できると考える。

E. 結論

国際比較可能ながん登録データの精度管理および他の統計を併用したがん対策への効果的活用の研究を目的に、1. がんに関連する統計データを整理し、様々な入手可能な集計やデータを整理した。同時に 2. がん登録を用いた新型コロナウイルス感染拡大のがん診療に及ぼす影響の検討として、実際に院内がん登録や全国がん登録データを扱い、がんの動向を検討した。

効率的な対策を展開するためには、データに基づいた目標や評価が必要である。がん対策においては、がん登録を用いることがその解決につながる一方で課題もあることが明らかになった。

がんに関する調査や統計資料を知ること、さらなる問への一歩である。併用もさることながら単体でも、それぞれ十分な把握を行う事が重要である。新たな研究等で、明らかにする課題が生じた場合は、それら

を成し遂げられるよう、十分な個人情報保護のもとデータ利用を促進すべきである。

F. 健康危険情報

（総括研究報告書にまとめる）

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 大木いずみ、藤田伸. 新型コロナウイルス感染ががん診療に及ぼす影響：栃木県 18 施設のがん登録を用いた検討. 日本公衆衛生雑誌（掲載予定）

2. 学会発表

- 1) 大木いずみ. がん登録情報の利用による公益と個人情報保護のバランス. がん登録情報の国際機関との共同利用. 第 81 回日本公衆衛生学会総会, 2022 年 10 月 8 日, 甲府市
- 2) 大木いずみ、藤田伸. 新型コロナウイルス感染ががん診療に及ぼす影響：栃木県 18 施設のがん登録を用いた検討. 第 81 回日本公衆衛生学会総会, 2022 年 10 月 8 日, 甲府市

3. その他

<https://canobs.jp>

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし